

(様式 1-3)

福島県（浪江町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 30 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	防災情報通信ネットワーク整備事業	事業番号	1-10-5
交付団体	浪江町		事業実施主体（直接/間接）	浪江町	
総交付対象事業費	2,773（千円）		全体事業費	2,773（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
<p>浪江町は、平成 29 年 3 月 31 日に帰還困難区域を除く地域で避難指示が解除された。住居が点在する町内人口の急減の中では、地域防災体制の構築や地域コミュニティの再構築等が安全・安心な暮らしの大きな課題として挙げられる。</p> <p>早期復興及び市街地等の防災性の向上を図るため、地域公共施設や復興まちづくり支援施設等を整備すると共に、防災情報通信ネットワークを整備し、地域コミュニティ機能を補完する情報伝達手段を確保することで、復興まちづくりを総合的に推進する。</p> <p>また、平成 27 年度浪江町防災会議において承認された、浪江町地域防災計画改定の方針において、「実効性のある避難システムの構築」など、4 つの方針を定めた。その方針に基づき、情報通信ネットワークの整備に取り組み、正確かつ迅速な情報伝達や情報収集が可能となるよう防災行政無線の機能を向上させ、実効性のある避難システムの構築に資するため、総合的な対策を推進し、防災・安全を確保した都市形成を進める。</p>					
事業概要					
<p>災害に強いまちづくりを基本理念とし、住民へ災害情報を迅速に伝達するためには、防災情報通信ネットワークを整備することが必要不可欠である。各種インフラの復旧・整備において、情報インフラを確実に整備し、緊急時に確実に避難できる体制を確保するため、防災行政無線の整備を行う。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>平成 27 年浪江町防災会議において承認された、地域防災計画改訂の方針「実効性のある避難システム構築」、浪江町災害復興計画（第二次 P15 第 4 章防災・防犯・防火体制の構築）に位置付けている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 30 年度&gt; 防災行政無線改修工事積算設計</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 防災行政無線改修工事</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>地域の防災行政無線を整備することで、緊急時情報伝達手段としての役割を果たし、防災意識の高揚や地域の安全安心の確保及び帰還促進につながる。</p>					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島県（浪江町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 30 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	浪江町飲料水等安全確保支援事業	事業番号	(2)-19-1
交付団体	浪江町		事業実施主体（直接/間接）	浪江町（直接）	
総交付対象事業費	(71,880(千円) 87,282(千円)		全体事業費	(71,880(千円) 87,282(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
帰還する町民が安心して生活するためには、放射性物質に対して安全・安心して利用できる飲料水及び生活用水の確保が必須である。浪江町では、上水道が整備されているところであるが、一部、井戸水や沢水を利用していた世帯があり、こういった方々が安心して帰還できるよう、井戸を整備することにより飲料水及び生活用水を確保する。					
事業概要					
放射線や放射性物質への不安を払拭し、安心して帰還できる生活環境を整えることを目的として、町内の上水道が供給されていない世帯のうち帰還意向のある世帯に対し、放射線を取り込まない措置として、新規の井戸掘削による安全・安心な飲料水及び生活用水の確保を実施する。					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> ・井戸掘削及びポンプ設置工事 3 世帯					
地域の帰還環境整備との関係					
住民の帰還に向けて、放射性物質が飲料水、生活用水に混入する不安払拭のための措置を講じるものである。除染後においても、更なる生活環境の快適性と線量低減効果が同時に期待できるような、きめ細かい生活環境の向上を図ることにより、浪江町の復興・再生に資するものである。					
関連する事業の概要					
個人線量計による外部被ばく線量測定事業、WBC による内部被ばく検査事業などと併せて、放射線や放射性物質に対する帰還住民の不安の解消を図る。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					